

「デジタルトランスフォーメーション調査 (DX調査) 2024」 について

2023年11月
DX銘柄評価委員会 事務局

資料目次

1. 「DX調査2024」概要
2. 「DX銘柄2024」概要
3. 選択式項目の内容について
4. 記述式項目の内容について
5. アンケート内の用語について
6. FAQ（よくある質問）

1. 「DX調査2024」概要

名称	デジタルトランスフォーメーション調査2024 略称：DX調査2024
調査対象	東京証券取引所の国内上場会社 約3,800社 (プライム、スタンダード、グロース)
調査実施期間 (回答受付期間)	2023年 12月 1日 (金) 回答受付開始 2023年 12月 21日 (木) 18時受付終了
調査方法	● WEB受付 □ログインページ (DX推進ポータル) : https://dx-portal.ipa.go.jp 選択式項目と記述式項目で構成される調査への回答内容をDX推進ポータルから提出していただきます

□DX推進ポータルへのログインについて

・事前に「g BizID」を取得いただく必要があります。

※「g BizID」登録→<https://gbiz-id.go.jp/top/>

※「g BizID」には、「プライム」「メンバー」「エントリー」の3種類のアカウントがありますが、「DX推進ポータル」はいずれの登録形態でもご利用いただけます。

https://gbiz-id.go.jp/top/service_list/service_list.html

2. 「DX銘柄2024」概要

DX銘柄2024の選定スケジュール

2023年

11月中旬 「デジタルトランスフォーメーション調査2024」調査項目公表

12月1日（金） 「デジタルトランスフォーメーション調査2024」アンケート 回答受付開始

12月21日（木） アンケート回答受付終了（18時まで）

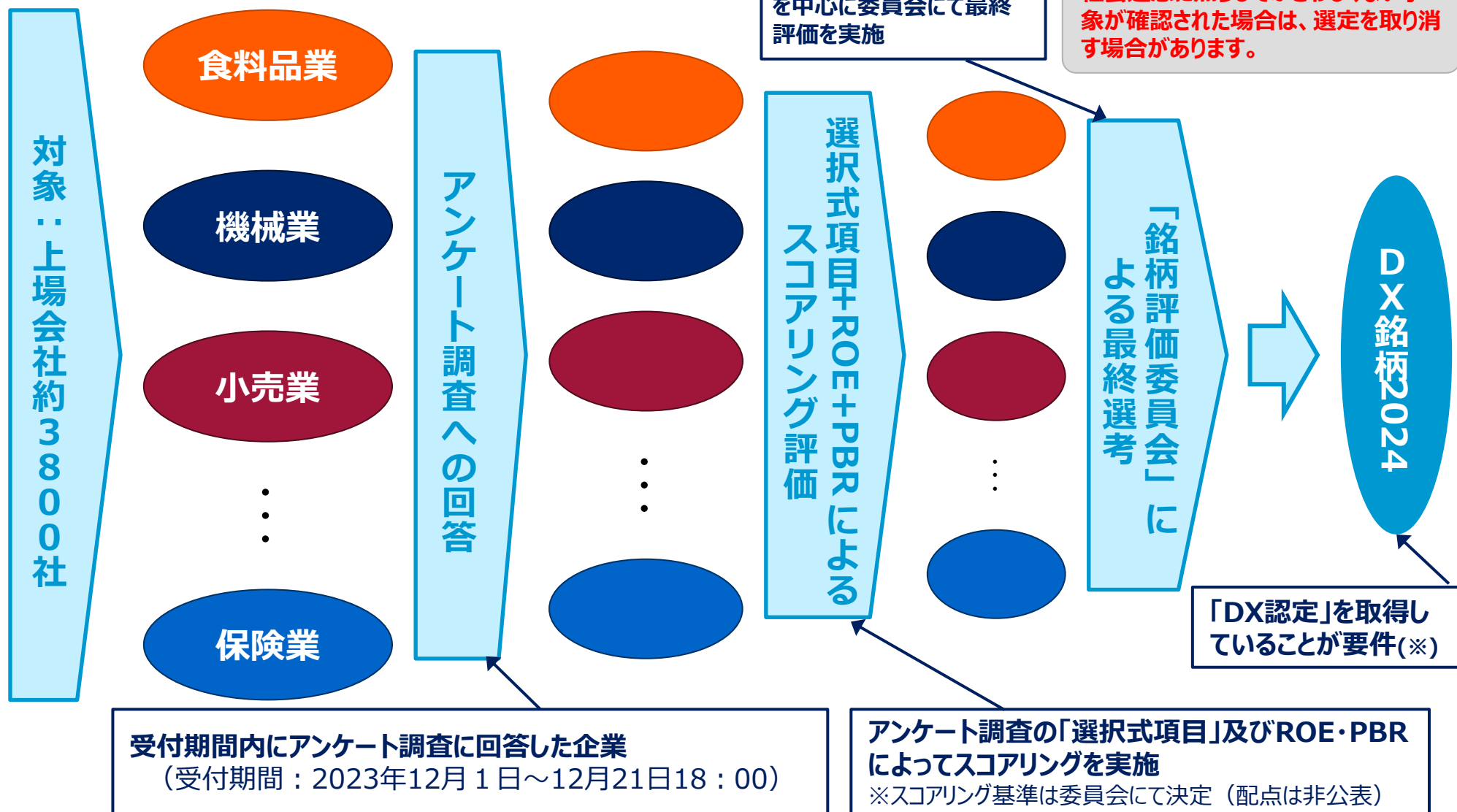
※受付終了後はいかなる理由があっても回答をお受けすることはできません。

2024年

5月以降 「DX銘柄2024」「DX注目企業2024」発表（予定）

発表以降 フィードバックを実施 （6月以降を予定）

「DX銘柄2024」の選定プロセス



(※) DX認定を取得していなくても、「DX調査」に回答し、フィードバックを受けることは可能です。
ただし、銘柄選定を目指す場合は認定取得が必須となりますので、まだ認定を取得されていない企業は、お早めの申請をお願いします。

「DX銘柄2024」審査の段階

- 2段階評価とします。
- DX銘柄2024に選定されるためには、DX調査2024(*)への回答と、DX認定（情報処理促進法による認定）が必要です。

「DX銘柄2024」選定プロセス



※DX銘柄2022からは、**銘柄に選定されるためにはDX認定（情促法による認定）が必要**となっています。

(*)2022年9月に「**デジタルガバナンス・コード**」が改訂されました。改訂版のデジタルガバナンス・コードは、以下よりご確認ください。
回答前に、ぜひ「デジタルガバナンス・コード2.0」の改訂内容もお目通しください。

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dgc/dgc.html

3. 選択式項目の内容について

1. ビジョン・ビジネスモデル

企業は、ビジネスとITシステムを一体的に捉え、デジタル技術による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）を踏まえた、経営ビジョンの策定及び経営ビジョンの実現に向けたビジネスモデルの設計を行い、価値創造ストーリーとして、ステークホルダーに示していくべきである。

2. 戦略

企業は、社会及び競争環境の変化を踏まえて目指すビジネスモデルを実現するための方策としてデジタル技術を組み込んだ戦略を策定し、ステークホルダーに示していくべきである。

2－1. 組織づくり・人材・企業文化に関する方策

企業は、デジタル技術を組み込んだ戦略の推進に必要な体制を構築するとともに、組織設計・運営の在り方について、ステークホルダーに示していくべきである。その際、人材の確保・育成や外部組織との関係構築・協業も、重要な要素として捉えるべきである。

2－2. ITシステム・デジタル技術活用環境の整備に関する方策

企業は、デジタル技術を組み込んだ戦略の推進に必要なITシステム・デジタル技術活用環境の整備に向けたプロジェクトやマネジメント方策、利用する技術・標準・アーキテクチャ、投資計画等を明確化し、ステークホルダーに示していくべきである。

3. 成果と重要な成果指標

企業は、デジタル技術を組み込んだ戦略の達成度を測る指標を定め、ステークホルダーに対し、指標に基づく成果についての自己評価を示すべきである。

4. ガバナンスシステム

経営者は、デジタル技術を組み込んだ戦略の実施に当たり、ステークホルダーへの情報発信を含め、リーダーシップを発揮するべきである。
経営者は、事業部門（担当）やITシステム部門（担当）等とも協力し、デジタル技術に係る動向や自社のITシステムの現状を踏まえた課題を把握・分析し、戦略の見直しに反映していくべきである。また、経営者は、事業実施の前提となるサイバーセキュリティリスク等に対しても適切に対応を行うべきである。

選択式項目の構成について

実際の回答提出はWEB上の
回答フォームから行っていただきます

I ビジョン・ビジネスモデル

【参考：デジタルガバナンスコードの柱となる考え方】

企業は、ビジネスとITシステムを一体的に捉え、デジタル技術による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）を踏まえ、経営ビジョンの策定及び経営ビジョンの実現に向けたビジネスモデルの設計を行い、価値創造ストーリーとして、ステークホルダーに示していくべきである。

1	DX推進にむけたビジョンの策定						
1-1	デジタル技術による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）を踏まえ、経営方針および経営計画（中期経営計画・統合報告書等）において、DXの推進に向けたビジョンを掲げていますか。 <table><tr><td>1</td><td>デジタル技術による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）を踏まえ、DX推進に向けたビジョンを掲げている</td></tr><tr><td>2</td><td>DXの推進に向けたビジョンを掲げているが、デジタル技術による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）は考慮していない</td></tr><tr><td>3</td><td>DXの推進に向けたビジョンを掲げていない</td></tr></table>	1	デジタル技術による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）を踏まえ、DX推進に向けたビジョンを掲げている	2	DXの推進に向けたビジョンを掲げているが、デジタル技術による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）は考慮していない	3	DXの推進に向けたビジョンを掲げていない
1	デジタル技術による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）を踏まえ、DX推進に向けたビジョンを掲げている						
2	DXの推進に向けたビジョンを掲げているが、デジタル技術による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）は考慮していない						
3	DXの推進に向けたビジョンを掲げていない						
回答							
1-2	Q1-1で1または2を選択された場合は回答してください。 その内容を株主・投資家等のステークホルダーに開示していますか。 <table><tr><td>1</td><td>すでにステークホルダーに開示している</td></tr><tr><td>2</td><td>開示を準備中である</td></tr><tr><td>3</td><td>開示の予定はない</td></tr></table>	1	すでにステークホルダーに開示している	2	開示を準備中である	3	開示の予定はない
1	すでにステークホルダーに開示している						
2	開示を準備中である						
3	開示の予定はない						
回答							
1-3 記述	Q1-1で1または2を選択された場合は回答してください。 その内容が記載された経営方針または経営計画の資料名を記入してください。 当該資料が社外に開示されている場合は開示場所（資料名称、URL等）も記入してください。 例：統合報告書(URL)5ページ、アニュアルレポート(別紙1) 20ページに記載 						

■ 基本質問

原則、該当する選択肢を1つ選択いただく形です。複数回答可能な箇所もありますのでご注意ください。

※選定の客観性を高めるため、回答のエビデンスとなる情報を、以下の「エビデンス質問」項目の回答欄に可能な範囲で、ご回答ください。

■ エビデンス質問

※エビデンスとなる情報は、その内容が記載された資料名、資料が公開されている場合は公開先のURL等、該当ページをご記入ください。

※エビデンスとなる情報が非公表資料や紙資料でしか存在しない場合は、回答フォーマットとは別に資料データ（PDF）をご提出いただくことも可能です。また、別途、該当の記載内容をまとめた資料（PDF）を作成いただきご提出いただく方法でも構いません。ただし、別途提出する資料データは、1ファイル最大10MB（PDFファイル形式のみ、10ファイルまで）が限度ですので、ご注意ください。

選択式項目（記述回答欄）の回答方法について

※以下に示す回答例はあくまで一例であり、回答方法や別紙の提出の有無は選定に影響するものではありません。
選定はあくまで御回答いただいた内容で審査されるものです。

I ビジョン・ビジネスモデル	
【参考：デジタルガバナンスコードの柱となる考え方】 企業は、ビジネスとITシステムを一体的に捉え、デジタル技術による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）を踏まえ、経営ビジョンの策定及び経営ビジョンの実現に向けたビジネスモデルの設計を行い、価値創造ストーリーとして、ステークホルダーに示していくべきである。	
1	DX推進にむけたビジョンの策定
1-1	デジタル技術による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）を踏まえ、経営方針および経営計画（中期経営計画・統合報告書等）において、DXの推進に向けたビジョンを掲げていますか。
1	デジタル技術による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）を踏まえ、DX推進に向けたビジョンを掲げている
2	DXの推進に向けたビジョンを掲げているが、デジタル技術による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）は考慮していない
3	DXの推進に向けたビジョンを掲げていない

「1 - 1」の質問に対し、
回答が「1」又は「2」に該当する場合は、「記述」欄で、回答のエビデンスを示していただきます。

1-3 記述	Q1-1で1または2を選択された場合は回答してください。 その内容が記載された経営方針または経営計画の資料名を記入してください。 当該資料が社外に開示されている場合は開示場所（資料名称、URL等）も記入してください。 例：統合報告書(URL)5ページ、アニュアルレポート(別紙1) 20ページに記載 ○中期経営戦略 (https://...) P5 - 9 ・XXXXXXの取組として技術活用を明記。 ○XX報告書 (https://...) P6 ・競争環境の変化とリスク、対応方針を記載。 ○XXXX報告書(別途提出「(ファイル名)」P8)：株主宛紙配布資料
-----------	---

例 1

- 中期経営戦略 (<https://...>) P5 - 9
・XXXXXXの取組として技術活用を明記。
- XX報告書 (<https://...>) P6
・競争環境の変化とリスク、対応方針を記載。
- XXXX報告書(別途提出「(ファイル名)」P8)：株主宛紙配布資料
・ビジョン、社長の理念

実際の報告書データを別途提出することも可能。
※ファイル名を「【選択】1-1・記述」
などとし、どの項目に関連する資料かわかるようにしてください。

例 2

※別紙「【選択】・1-1・記述」にて、概要を整理して説明。

記述欄の回答枠内で説明が
難しい場合は、別紙で提出する
事も可能

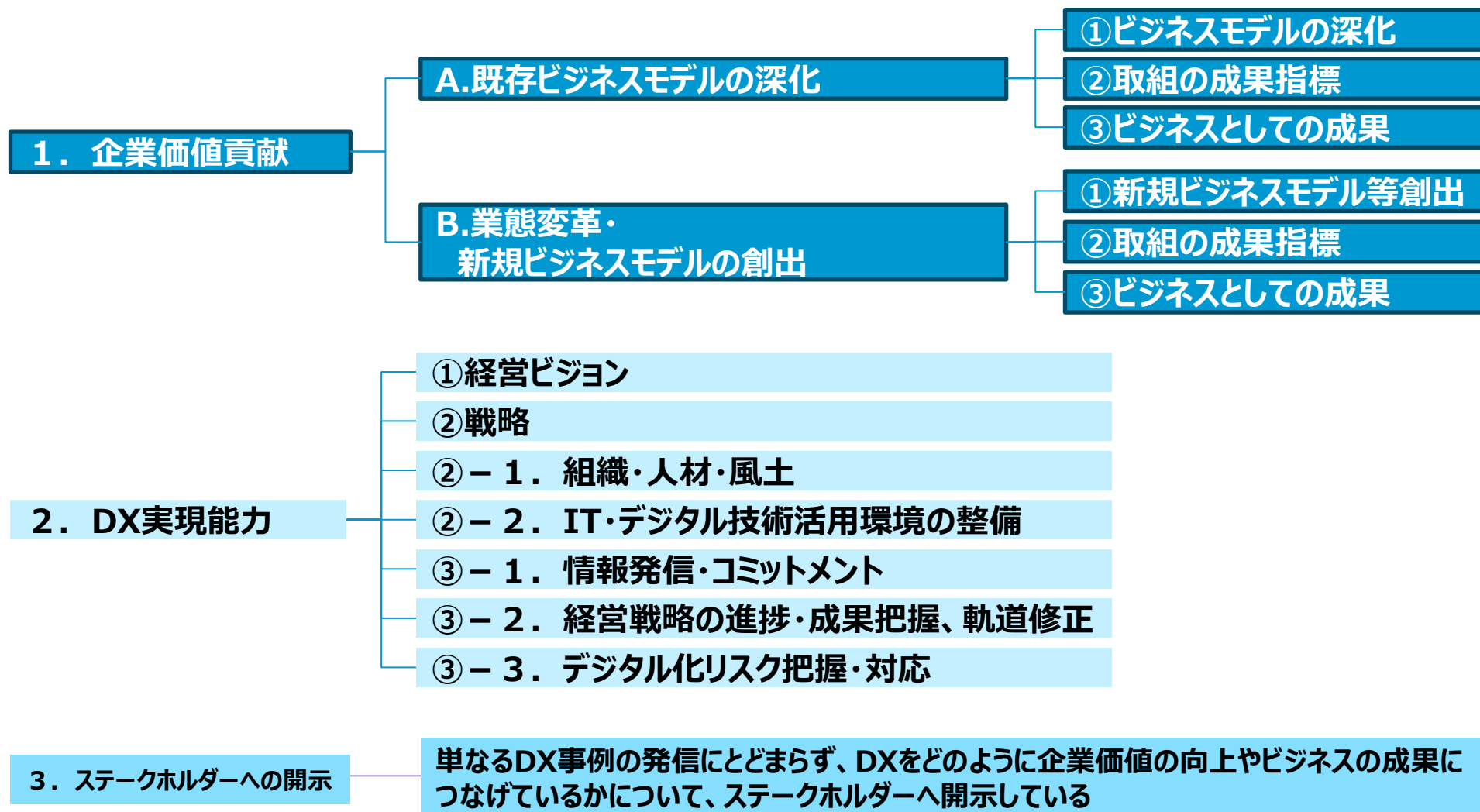
《A4片面1枚程度》

(ファイル名)
別紙「【選択】・1-1・記述」

- 競争環境等の変化に対する機会・リスク
(1) 機会 (「XX報告書」P6)
.....
(2) リスク (「XX報告書」P6)
.....
- ビジョン・対応方針
1 (1) に対応する内容としては、....
(「XX戦略」P9) としており、リスクへの対応
は、..... (「XX戦略」P15) と位置づけて
いる。
これらをビジョンとして、社内外に.....を通
じて社長自ら発信している。(例：
<https://>)

4. 記述式回答の内容について

記述式回答は、以下の「企業価値貢献」、「DX実現能力」及び「ステークホルダーへの開示」の観点から行います。

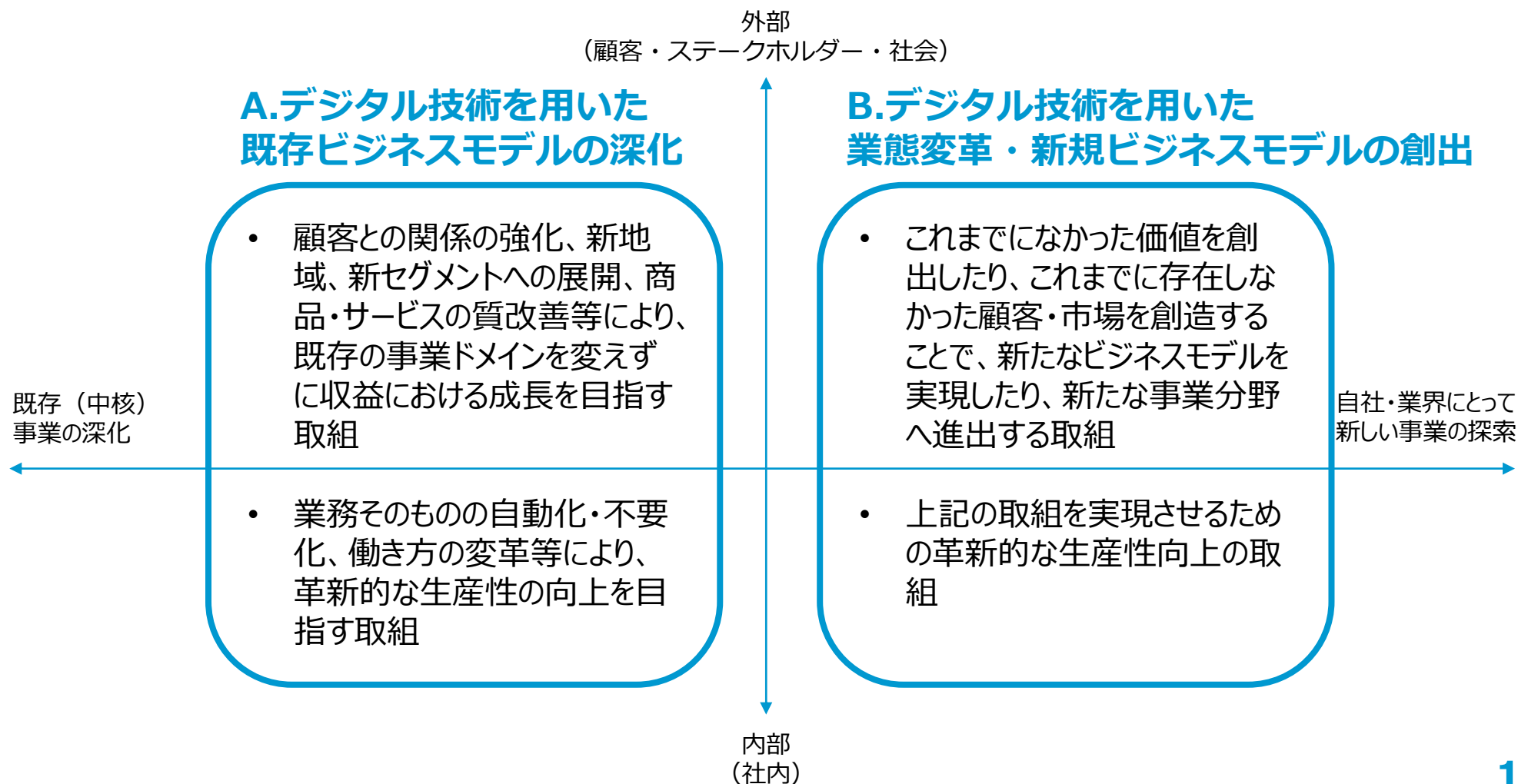


【参考】企業価値貢献についての考え方

企業価値貢献は、デジタル技術を用いた

「A.既存ビジネスモデルの深化」および「B.業態変革・新規ビジネスモデルの創出」の2つに分けます。

→「A.既存ビジネスモデルの深化」よりも、「B.業態変革・新規ビジネスモデルの創出」をより高く評価します。



【参考】記述式回答の評価のポイント 1) 企業価値貢献

項目	着眼点	
1. 企業価値貢献 A. デジタル技術を用いた既存ビジネスモデルの深化	ビジネスモデルの深化	- 既存ビジネスモデルの強みと弱みが明確化されており、その強化・改善にデジタル戦略・施策が大きく寄与している - デジタルにより、他社と比較して持続的な強みを発揮している - DX推進のための投資等の意思決定において、コストのみではなくビジネスに与えるインパクトを勘案すると同時に、定量的なリターンの大きさやその確度を求めすぎず、必要な挑戦を促進している
	取組の成果指標	デジタル戦略・施策の達成度がビジネスのKPIをもって評価されている。またそのKPIには目標値設定がされている
	ビジネスとしての成果 (収益貢献、取引先への影響)	- 上記KPIが最終的に財務成果（KGI）へ帰着するストーリーが明快である - 実際に、財務成果をあげている - デジタル戦略等により、ESG/SDGsに関する取組を行うとともに、成果を上げている
1. 企業価値貢献 B. デジタル技術を用いた業態変革・新規ビジネスモデルの創出	新規ビジネスモデル等の創出（※1）	- 事業リスク・シナリオに則った新しいビジネスモデルの創出をデジタル戦略が支援している。 - デジタルにより、他社と比較して持続的な強みを発揮している - 多様な主体がデジタル技術でつながり、データや知恵などを共有することによって、さまざまな形で協創（単なる企業提携・業務提携を超えた生活者視点での価値提供や社会課題の解決に立脚した、今までとは異次元の提携）し、革新的な価値を創造している - DX推進のための投資等の意思決定において、コストのみではなくビジネスに与えるインパクトを勘案すると同時に、定量的なリターンの大きさやその確度を求めすぎず、必要な挑戦を促進している
	取組の成果指標	デジタル戦略・施策の達成度がビジネスのKPIをもって評価されている。またそのKPIには目標値設定がされている
	ビジネスとしての成果 (収益貢献、取引先への影響)	- 上記KPIが最終的に財務成果（KGI）へ帰着するストーリーが明快である - 実際に、財務成果をあげている - デジタル戦略等により、ESG/SDGsに関する取組を行うとともに、成果を上げている

（※1）「新規ビジネスモデル等の創出」について、毎年新しい事業を記載すれば評価が高くなるというわけではありません。

DXの取組はある程度時間を要するものであることを踏まえ、新規ビジネスモデル等の創出に向けた継続的な仕組みづくりや、取組の実施状況及びその効果、新規ビジネスモデル等の創出に関する前年度からの進捗や成長についても評価の対象といたします。

【参考】記述式回答の評価のポイント 2) DX実現能力①

項目

着眼点

2. DX実現能力

①経営ビジョン

- ・ 経営者として世の中のデジタル化が自社の事業に及ぼす影響（機会と脅威）について明確なシナリオを描いている
- ・ 経営ビジョンの柱の一つにデジタル戦略を掲げている

②戦略

- ・ 経営ビジョンを実現できる変革シナリオとして、戦略が構築できている
- ・ デジタル戦略・施策のポートフォリオにおいて、合理的かつ合目的な予算配分がなされている
- ・ データを重要経営資産の一つとして活用している

②－1. 組織・人材・風土（※2）

- ・ デジタル戦略推進のために各人（経営層から現場まで）が主体的に動けるような役割と権限が規定されている
- ・ 社外リソースを含め知見・経験・スキル・アイデアを獲得するケイパビリティ（組織能力）を有しており、ケイパビリティを活かしながら、事業化に向けた動きができている
- ・ **デジタル戦略推進のために必要なデジタル人材の定義と、その確保・育成/評価の人事的仕組みが確立されている**
- ・ 人材獲得・育成について、現状のギャップとそれを埋める方策が明確化されている
- ・ **リスキリングやリカレント教育など、全社員のデジタル・リテラシー向上の施策が打たれている。その中では、全社員が目指すべきリテラシーレベルのスキルと、自社のDXを推進するための戦略を実行する上で必要となるスキルとがしっかりと定義され、それぞれのスキル向上に向けたアプローチが明確にされている**
- ・ **経営トップが最新のデジタル技術や新たな活用事例を得た上で、自社のデジタル戦略の推進に活かしている**
- ・ 組織カルチャーの変革への取り組み（雇用の流動性、人材の多様性、意思決定の民主化、失敗を許容する文化など）が行われている
- ・ **経営戦略と人材戦略を連動させた上で、デジタル人材の育成・確保に向けた取組が行われている**

（※2）デジタル（D）に関する知識を備えていることはもちろん、企業変革（X）を先導できるような人材の育成・確保についても、どのように取り組み、成果が出ているかを評価します。

【参考】記述式回答の評価のポイント 2) DX実現能力②

項目

着眼点

2. DX実現能力

②－2. IT・デジタル技術活用環境の整備

- ・ レガシーシステム（技術的負債）の最適化（IT負債に限らず、包括的な負債の最適化）が実現できている
- ・ 先進テクノロジーの導入と独自の検証を行う仕組みが確立されている
- ・ 担当者の属人的な努力だけではなく、デベロッパー・エクスペリエンス（開発者体験）の向上やガバナンスの結果としてITシステム・デジタル技術活用環境が実現できている

③－1. 情報発信・コミットメント

- ・ 経営者が自身の言葉でそのビジョンの実現を社内外のステークホルダーに発信し、コミットしている

③－2. 経営戦略の進捗・成果把握、軌道修正

- ・ 経営・事業レベルの戦略の進捗・成果把握が即座に行える
- ・ 戦略変更・調整が生じた際、必要に応じて、デジタル戦略・施策の軌道修正が即座に実行されている

③－3. デジタル化リスク把握・対応

- ・ 企業レベルのリスク管理と統合したデジタル・セキュリティ対策、個人情報保護対策やシステム障害対策を組織・規範・技術など全方位的に打っている

記述回答フォーム

【1-A】デジタル技術を用いた既存ビジネスの深化 1/2

企業名	企業名（上場名）	法人番号	法人番号	回答（担当）部署名	回答責任部署・担当部署の名称 （複数部署記載可）
-----	----------	------	------	-----------	-----------------------------

※顧客との関係の強化、新地域、新セグメントへの展開、商品・サービスの質改善等により、既存の事業ドメインを変えずに収益における成長を目指す取組や、業務そのものの自動化・不要化、働き方の変革等により、革新的な生産性の向上を目指す取組をお書きください。

◇取組プロジェクト等

取組プロジェクトの名称 を記入

※本取組が明記されている経営戦略の資料名/URL

該当資料の資料名/URL を記入してください。

※別途該当資料をデータでご提出いただける場合は、データファイル名の先頭に「記述・【1-A】経営戦略・・・」のように、アンケート調査の該当項目がわかるようにお示しください。

◇取組内容

【概要】

※既存ビジネスモデルの強み・弱みとその強化・改善方法についてお書きください。また、他社と比較した強みをお書きください。

概要 をご記入ください

【プロジェクト体制（リーダー）、体制構築・チームが機能するために工夫を行ったポイント】 ※他組織との協創・協業体制も含みます。

工夫を行ったポイント をご記入ください

【デジタル技術を活用したポイント】

デジタル技術を活用したポイント をご記入ください

【デジタル化（当該プロジェクトに限る）がもたらすリスク認識とその対応方法】

デジタル化がもたらすリスク認識とその対応方法 をご記入ください

◇プロジェクトの経営ビジョン・経営戦略上の位置づけ（背景・目的等）

※プロジェクトの現状の段階（PoC段階、スモールスタート段階、大規模投資実施段階等）もお書きください。

当該プロジェクトの経営ビジョン・経営戦略上の位置づけ を具体的にご記入ください

◇成果指標・成果

【プロジェクトそのもののKPIと目標値・達成状況】

プロジェクトそのもののKPIと目標値・達成状況 を具体的にご記入ください

【KPI以外の成果】 ※成果が無い場合は、成果の見込みをお書きください。

（対顧客、ステークホルダー、社会）

KPI以外の成果（対顧客、ステークホルダー、社会） を具体的にご記入ください

（対社内）

KPI以外の成果（対社内） を具体的にご記入ください

【上記KPI等が最終的に財務成果（KGI）へ帰着するストーリー】

KPI等が最終的に財務成果（KGI）へ帰着するストーリー をご記入ください

【上記の実際の財務成果（自社の売上高・利益のどの程度を占めるか、占める予定の事業になるのか）】

実際の財務成果 をご記入ください

【IT/デジタル戦略等によるESG/SDGsに関する取組・成果】

※SDGsについて記載する際は、取組ごとに該当するSDGsの17の目標のどれに該当するか、該当番号を記載してください。

（例）【SDGs：17】○○○○（取組名）

※ESG/SDGsの取組とDXがどのように関連しているかわかるようにご説明をお願いします。

先頭に、「ESG」又は「SDGs」の取組種別、SDGsにおいては、17の目標のうち、該当する目標のNOを記載した上で、IT/デジタル戦略等によるESG/SDGsに関する取組・成果をご記入ください。取組がDXとどのように関係しているのかわかるように、補足説明をお願いいたします。

記述回答フォーム

【1-B】デジタル技術を用いた業態変革・新規ビジネスモデルの創出 1/2

企業名	企業名（上場名）	法人番号	法人番号	回答（担当）部署名	回答責任部署・担当部署の名称 （複数部署記載可）
-----	----------	------	------	-----------	-----------------------------

※これまでになかった価値を創出したり、これまでに存在しなかった顧客・市場を創造することで、新たなビジネスモデルを実現したり、新たな事業分野へ進出する取組、それらの取組を実現させるための革新的な生産性向上の取組に限定してお書きください。

◇取組プロジェクト等

取組プロジェクトの名称 を記入

※本取組が明記されている経営戦略の資料名/URL

該当資料の資料名/URL を記入

◇取組内容

【概要】 ※新しいビジネスモデル説明と、それを創出するための事業リスク・シナリオをお書きください

概要 をご記入ください

【当該プロジェクトが既存ビジネスの深化ではなく、業態変革・新規ビジネスモデルの創出と言えるポイント】

プロジェクト体制、体制構築上の工夫点等 を具体的にご記入ください

【プロジェクト体制（リーダー）、体制構築・チームが機能するために工夫を行ったポイント】

※他組織との協創・協業体制も含みます

当該プロジェクトが既存ビジネスの深化ではなく、業態変革・新規ビジネスモデルの創出と言えるポイント を具体的にご記入ください

【デジタル技術を活用したポイント】

デジタル技術を活用したポイント を具体的にご記入ください

【デジタル化（当該プロジェクトに限る）がもたらすリスク認識とその対応方法】

リスク認識と対応方法 を具体的にご記入ください

◇プロジェクトの経営ビジョン・経営戦略上の位置づけ（背景・目的等）

※プロジェクトの現状の段階（PoC段階、スモールスタート段階、大規模投資実施段階等）もお書きください

当該プロジェクトの経営ビジョン・経営戦略上の位置づけ を具体的にご記入ください

◇成果指標・成果

【プロジェクトそのもののKPIと目標値・達成状況】

プロジェクトそのもののKPIと目標値・達成状況 を具体的にご記入ください

【KPI以外の成果】

※成果が無い場合は、成果の見込みをお書きください

（対顧客、ステークホルダー、社会）

KPI以外の成果（対顧客、ステークホルダー、社会） を具体的にご記入ください

（対社内）

KPI以外の成果（対社内） を具体的にご記入ください

【上記KPI等が最終的に財務成果（KGI）へ帰着するストーリー】

KPI等が最終的に財務成果（KGI）へ帰着するストーリー をご記入ください

【上記の実際の財務成果（自社の売上高・利益のどの程度を占めるか、占める予定の事業になるのか）】

実際の財務成果 をご記入ください

【IT/デジタル戦略等によるESG/SDGsに関する取組・成果】

※SDGs について記載する際は、取組ごとに該当するSDGs の17の目標のどれに該当するか、該当番号を記載してください。

（例）【SDGs : 1 7】○○○○（取組名）

※ESG/SDGs の取組とDXがどのように関連しているかわかるようにご説明をお願いします。

先頭に、「ESG」又は「SDGs」の取組種別、SDGsにおいては、17の目標のうち、該当する目標のNOを記載した上で、IT/デジタル戦略等によるESG/SDGsに関する取組・成果をご記入ください。取組がDXとどのように関係しているのかわかるように、補足説明をお願いいたします。

企業名	企業名（上場名）	法人番号	法人番号	回答（担当）部署名	回答責任部署・担当部署の名称 （複数部署記載可）
-----	----------	------	------	-----------	-----------------------------

◇経営ビジョン名

【名称】	取組プロジェクトの名称 をご記入ください
【資料名、URL】	該当資料の資料名/URL をご記入ください

◇経営ビジョンの内容

【概要】
概要 をご記入ください
【社会全体のデジタル化が自社の事業に及ぼす影響（機会と脅威）について描いているシナリオ】
シナリオについて、具体的にご記入ください
【経営ビジョンのうち、デジタル技術の重要性・デジタル技術利活用の方向性】
デジタル技術の重要性・デジタル技術利活用の方向性 をご記入ください

◇経営戦略の内容

【名称】	取組プロジェクトの名称 をご記入ください
【資料名、URL】	該当資料の資料名/URL をご記入ください
【経営ビジョンを実現するための具体的な方向性・ロードマップ】	
具体的な方向性、ロードマップをご記入ください	
【IT/デジタル戦略・施策のポートフォリオにおける予算配分の考え方】	
予算配分の考え方 をご記入ください	
【戦略を実現するためのデータの活用方法】	
※経営資源としてのデータの活用方法をお書きください。	
データの活用方法 をご記入ください	

◇DXを実現するための組織、人材、企業文化づくり

※個別プロジェクトではなく、会社全体のことについてご記載ください

【組織】	※他組織との協創・協業体制も含みます。
組織について、ご記入ください	
【人材】	
必要な人材の定義、獲得方法、育成方法等についてご記載ください。	
なお、育成するデジタル人材の人数や計画、レベル感については、詳細にご記入ください（□年までに○○レベルの人材を△人育成、等）。	
人材について、ご記入ください	
【企業文化】	
※企業文化を醸成するための取組、仕組みやその結果として生じたこと等についてご記載ください。	
企業文化について、ご記入ください	

◇DXを実現するためのITシステム等の構築・利活用

（技術の羅列ではなく、戦略の達成とITシステムの関係性を明記ください）

※個別プロジェクトではなく、会社全体のことについてご記載ください

【DXを実現するためのITシステム等の構築・利活用】
ITシステム等の構築・利活用 をご記入ください
【上記のうち、特筆すべき技術やその活用方法】
特筆すべき技術やその活用方法 を具体的にご記入ください

◇DXの推進に対する経営トップ自らのメッセージ発信・コミットメントについてお書きください

【URL、媒体名】
該当の媒体名/URL をご記入ください
【上記のメッセージの概要または抜粋】
メッセージの概要または抜粋 を簡潔にご記入ください

◇経営戦略の進捗・成果を適時・継続的に確認するための工夫、軌道修正の方法

【進捗・成果を適時・継続的に把握する方法】
進捗・成果を適時・継続的に把握する方法 を具体的にご記入ください
【上記を把握した上で、必要に応じて適時軌道修正を行うための方法】
適時軌道修正を行うための方法 を具体的にご記入ください

◇デジタル化がもたらすリスク認識とその対応方法をお書きください。

【デジタル化（特定のプロジェクトではなく会社のデジタル化全般）がもたらすリスク認識とその対応方法】
※個別プロジェクトではなく、会社全体のことについてご記載ください
リスク認識とその対応方法について、ご記入ください

◇投資家等のステークホルダーに対する情報発信

自社のDXの取組について、ステークホルダー（特に投資家）に対してどのような情報発信／定期的なコミュニケーションをとっていますか。情報発信等の内容や手法、アピールポイント（投資家に刺さるような工夫）等について、詳細にご記載ください。

単なるDX事例の発信にとどまらず、DXをどのように企業価値の向上やビジネスの成果につなげているか、投資家をはじめとしたステークホルダーへのアピール状況について御回答ください。

5. アンケート内の用語について

アンケート内の用語は以下のとおりです。

ビジネスモデル	事業を通して顧客や社会に価値を提供し、持続的な企業価値につなげる仕組（有形・無形の経営資源を投入し、製品やサービスをつくり、その付加価値に見合った価格で顧客に提供する一連の流れ）
戦略	ビジネスモデルを実現する方策
ガバナンス	ビジネスモデルの戦略を着実に実行し、持続的に企業価値を高める方向に企業を規律付ける仕組・機能
デジタルトランスフォーメーション（DX）	企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること
デジタル技術	本調査では特に、生成AI、IoT、ビッグデータ、ロボット、ブロックチェーン等の新技術を想定している

6. FAQ① 本調査の位置づけ/銘柄選定との関係

■ 本調査は法律等に基づく回答義務があるのか？

- あくまでも調査へのご協力という形をお願いするものであり、義務ではありません。

■ 銘柄に選定されるためには、本調査の他に何か申請等をする必要があるのか？

- 特に必要作業等はありません。ただし、p5に記載のとおり、銘柄選定対象となるためには、「DX認定」を取得する必要があります。DX認定企業が本調査をご提出いただいた場合、自動的に選考プロセスに進みます。

■ 回答した内容は外部に公表されることがあるのか？

- ご回答いただいた内容について、許可なく公表することはありません。ご提出いただいた内容についての秘密を厳守します。特に、記述式項目において「社外秘のため記載不能」というご回答をいただくことがありますが、情報の取り扱いは厳重に管理し、DX銘柄評価委員会事務局及び有識者で構成される評価委員以外の目に触れることはありませんので、ぜひ可能な範囲で積極的なご回答をお願いいたします。
- 「DX銘柄2024」「DX注目企業2024」「DXグランプリ2024」等の選定結果の公表においては、選定された企業の取組内容等を中心に公表させていただく可能性がございます。公表の前に、必ず内容について確認しますので、窓口の方のご連絡先を間違いなくご記入ください。
- アンケートに回答いただいた企業名については、原則、公開を予定しています（2024年5月以降、経済産業省WEBサイトでの公表を予定）。公開を希望されない場合は、調査回答時の公開希望調査欄（「DX推進ポータル」内）にてその旨の登録をお願いいたします。

■ 銘柄選定におけるアンケートの選択式項目、ROE、PBR、記述式回答の配点を知りたい

- 銘柄選定の配点は非公開です。ご了承ください。

■ すべての質問に必ず回答しなければならないのか？

- 必ずしもご回答いただかなくても構いませんが、「DX銘柄2024」選定のスコアリングにおいては不利になります。

6. FAQ② 記述回答に関して

■ 記述式回答は必ず提出しなければならないか？

- 必ずしもご提出いただくなくても構いませんが、「DX銘柄2024」の選定対象からは外れます。

■ 記述回答の補足資料として動画や紙媒体を提出したい。

- 動画や紙媒体の提出は受け付けておりませんので、ご了承ください。なお、PDFファイル形式のみ1ファイル最大10MB（10ファイルまで）以内であればご提出可能です。

■ 選択式項目の「エビデンス回答」欄や記述式項目の各回答欄に文字数制限はあるか？

- 文字数制限はありません。
- 図表その他資料を用いて説明を補足される場合（別添PDFで補足される場合）は、資料をコンパクトにおまとめいただくとともに、エクセル上の回答欄にも補足資料の該当箇所をわかりやすくご記載ください。
例：「詳細については資料2のp8を参照」等

■ 記述式回答の内容は、過去の「DX銘柄」や「攻めのIT経営銘柄」で紹介した内容と同じ取組でも良いか？

- 貴社にとって重要な取組であったり、他に新たな取組がないようでしたら構いません。ただし、過年度の取組から進展した点やそれに続く新たな挑戦などをぜひご紹介ください。

■ 記述回答の内容は、グループ会社の取組でも良いか？

- その取組がグループ全体の企業価値向上に寄与するものであれば構いません。

6. FAQ③ その他

■ 例年同封されていたアンケートログイン用のID、PWの情報がない。

- DX調査2024は、DX推進ポータルにログイン後、回答いただく形式としております。
このため、回答には、DX推進ポータルのログインに必要な「gBizID」のID、PWのみが必要であり、本調査で何か別のIDやPWが必要となることはありません。
- 「gBizID」のアカウント取得は各企業様にて行っていただきます。アカウント情報の管理等は、「デジタル庁gBizID担当」にて実施しております。このため、「gBizID」のアカウント有無やそのID、PW等の情報は、各企業様にてご確認ください、必要に応じ、「デジタル庁 gBizID担当」にお問合せいただきますようお願いいたします。

【参考】 gBizIDヘルプデスク <https://gbiz-id.go.jp/top/contact/contact.html>

■ 提出した自社の回答内容を変更することはできますか？

- 調査期間内であれば、DX推進ポータルから再回答は可能です。最後に提出された回答を評価に使用します。

■ DX推進ポータルからではなく、Excelをメールで提出してもよいか？

- 原則、DX推進ポータルからのご回答とさせていただきます。社内のセキュリティポリシーに抵触する等の事情により、どうしてもDX推進ポータルへのアクセスができない場合のみ、その旨事前に事務局にご連絡の上で、代替手段としてメールにてご提出ください。ご協力をお願いいたします。

■ 回答内容はどの範囲まで開示されるのか？

- ご回答いただいた内容について、許可なく公表することはありません。
- ご回答いただいた情報は、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が管理します。また、DX銘柄評価委員会及び事務局（経済産業省、東京証券取引所、IPA）が、銘柄選定のための評価・分析に使用します。